

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 5月30日更新

事務事業名	地球温暖化防止実行計画書策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡純雄
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	総務課	担当者名	岐部則夫
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の促進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1218
予算科目	会計一般	2	1	1	10183	法令根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律(第20条、21条)		
							成果優先度評価結果	①	
							コスト削減優先度評価結果	⑥	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成11年4月に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が施行され、各市町村地球温暖化防止行動実行計画の策定が義務付けられました。旧西合志町が平成14年3月、旧合志町が平成16年3月に地球温暖化防止実行計画書を策定し、取り組んできました。平成18年2月に両町が合併しましたので本計画を新たに策定するため開始しました。平成18~20年度にかけ事業所の施設の状況を確認し、地球温暖化防止実行計画書の取り組み内容を協議し、H21年2月10日合志市地球温暖化防止実行計画書を策定しました。計画は、平成21年度から25年度までの5年間を目的目標期間と定め、環境保全活動を取り組みます。計画の推進及び進行管理については、環境マネジメントシステムにより自主的に行います。5年後の削減目的目標は平成19年度対比△6%です。取り組みは、計画書策定の前年度(平成19年度)各対象施設の燃料等エネルギー使用量をCO2に換算し、その数値を基準として計画年度ごとのCO2換算数値との比較を行い、温室効果ガス排出削減目的目標達成状況を確認する。また、環境保全活動の実施状況調査を行い、毎年度の取組み計画を見直し、実施した。
【業務の流れ】	4月に、前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量及び前年度の取組み活動の実施状況を調査する。5月に、前年度のまとめと実績評価を行う。6月に、新年度の計画検討を行い決定する。7月から新年度の取組み活動を実施する。10月に、前期取組み活動の実施調査を行う。2月に、内部環境監査計画の準備、3月に内部環境監査を実施する。5・6・10月に環境管理委員会及び環境リーダー会議を開催、2月に内部環境監査委員会議(環境リーダー兼務)を開催。住民啓発と職員の意識向上のため今年度も西合志庁舎の壁面緑化を行なった。
【主な予算費目】	8報償費、11需用費1消耗品費、
【意見や要望】	議会の一般質問で市民を対象とした地球温暖化防止対策への取組みについて本計画書での計画ができないかとの質問がある。これについては合志市の仮称 環境計画書(環境地域振興計画)等で検討していくこととしている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
5月 前年度(H20)の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量の調査を実施した。6月 H20年度温室効果ガス(CO2)の総排出量をまとめる。8月19、21日に3回に分けて環境問題の課題と方向性を統一するための職員教育研修を実施した。9月 環境リーダー会議を行い、H20年度温室効果ガス(CO2)排出量の実績報告、H21年度計画の取組みについて周知を行った。10月1日 全職員へ周知し、前期取組み活動を開始した。11月16日環境管理委員会へH20年度温室効果ガス(CO2)総排出量の調査結果を報告した。2月15日 環境リーダー会議を行い環境マネジメントの教育、実施計画の説明及び内部環境監査教育を実施した。また、啓発のための壁面緑化の実施及び啓発シール等の購入をした。	地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス削減の取組み及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定※H20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され地方公共団体に対し「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定(環境衛生課担当)と「同(事務事業編)」の策定(市長部局その他2部局担当)の策定が義務付けられました。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア! 会議回数	回
→ イ! 調査回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
地球温暖化防止実行計画書平成21年度から実行計画書の温室効果ガス削減目的目標	→ ア! 計画書の数 個
	→ イ! 温室効果ガス削減目的目標数値 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
同実行計画の課題方向が一つになっている。平成21年度から目的目標を達成する。	→ ア! 課題の周知率 %
	→ イ! 温室効果ガス削減実績比率 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
実行計画の課題及び最新の取り組み内容等を全職員で共有するため研修教育を行う必要がある。また、地球温暖化防止実行計画書の基準年度との各年度の達成状況を比較するための数値目標とした。	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
① 活動指標	ア 回 イ 回	4 1	4 1	4 2	4 0	4 2	4 2	0 0		
② 対象指標	ア 個 イ %	1 0	0 6	1 6	0 6	0 6	0 6	0 0		
③ 成果指標	ア % イ %	100 0	100 102.6	100 97.6	0 0	100 96.4	0 94.2	0 0		
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円						(期間限定複数年度のみ記載)	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円		257	30	3	49			
	(A) 事業費計	千円	0	257	30	3	49	0		0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	70	2	9	2		0
延べ業務時間		時間	488	1,032	804	43	804	0		
トータルコスト(A)+(B)	(B)人件費計	千円	1,952	4,107	3,199	177	3,312	0		
	千円	1,952	4,364	3,229	180	3,361	0	0		

事務事業名	地球温暖化防止実行計画書策定事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 実行計画書の基準年度 (H19) と次年度以降の実績により達成状況を見るので、今回はH20年度実績と比較した。H20年度は実行計画書を策定しておらず特段の取り組みは実施していないため。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 H21年8月に職員教育を実施し、課題意識の共有を図り、10月から全職員へ周知し環境に配慮した活動を始めましたが、H20年度で2.6%の増となり、H22年度の削減目標数値と累計すると5%の削減目標となり25年までの5年間の削減目標6%に匹敵するため単年度の達成は無理かと思われるため、基準年度 (H19) の数値まで削減していきたい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 年度ごとに計画の見直しを行うので成果の向上の余地はある。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する目的の事務事業が他にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 H21年度は、職員研修、啓発物資及び緑のカーテン資材の購入を行った。H22年度は実行計画に書に基づく自主的な取り組みの実行であるので、必要最小限度の予算としている。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務量としては、環境マネジメントで年度ごとに計画を見直すこととしているので、計画策定時と同じ事務量が発生する。また、温対法の改正に伴う「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (事務事業編)」の策定があるので事務量は逆に増大する。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 関係性に基づく、地球温暖化防止対策の実施事業であり、市民への模範となる事業であるので、公平公正であると考え。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 本事業については、地方公共団体に義務付けられた事業であるため住民や地域に移行できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

成果指標の温室効果ガス削減実績比率についてはH20年度目標の1.2%削減に対し、逆に2.6%の増となった。H21年10月から実行計画書に基づき環境に配慮した取り組みを開始しました。そのためH21年度温室効果ガス排出量実績ではH20年度と比較すると幾分か削減が見込まれるのではと考えます。また、H21年度が事業開始初年度であるためH22年度の取り組み結果によるH22年度温室効果ガス排出量実績の推移を見ながら計画の見直しを行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						